

平成16年事業所・企業統計調査の集計結果について

このたび平成16年6月1日現在で実施しました事業所・企業統計調査の京都市分の集計結果（概数）について取りまとめましたので、お知らせします。

なお、公表結果は概数のため総務省統計局から公表される確定数とは異なる場合があります。

1 集計結果の要旨

本集計結果において比較の対象とする前回調査は平成13年調査です。

(1) 事業所の概況 - 事業所数，従業者数共に減少続く -

事業所数	8万245事業所	5,102事業所 (6.0%)	減少
従業者数	66万5,810人	2万6,125人 (3.8%)	減少

(2) 産業大分類別結果

事業所数が最も多い産業は	「卸売・小売業」で2万4,234事業所 (構成比30.2%)
従業者数が最も多い産業は	「卸売・小売業」で18万235人 (構成比 27.1%)
従業者数が増加している産業上位3つは	
1位	「医療，福祉」 4,010人増 (7.5%増)
2位	「教育，学習支援業」 1,678人増 (6.3%増)
3位	「サービス業 (他に分類されないもの)」 930人増 (1.0%増)

(3) 行政区別結果

事業所数が最も多い行政区は	中京区で1万1,972事業所 (構成比14.9%)
従業者数が最も多い行政区は	下京区で10万2,329人 (構成比15.4%)

(4) 従業者規模別結果

事業所数が最も多い従業者規模は	「1～4人規模」で5万2,001事業所 (構成比 64.8%)
従業者数が最も多い従業者規模は	「10～29人規模」で16万3,508人 (構成比 24.6%)

2 調査の概要

(1) 調査の沿革

事業所・企業統計調査は統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、5年ごとに民間・国及び地方公共団体の事業所を対象とした全数調査を実施しており、中間年（全数調査の3年後）には民間の事業所を対象とした簡易調査を実施しています。今回の調査はこの簡易調査にあたります。

(2) 調査の目的

事業所と企業の事業の種類、経営組織、従業者数等を調査し、全国、地域別に産業別、規模別等の分布実態を明らかにするとともに、国や地方における各種施策のための基礎資料を提供することを目的としています。

(3) 調査の期日

平成16年6月1日現在

(4) 調査の範囲

調査期日において、本市に所在するすべての民営事業所及び企業です。（ただし、個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除きます。）

(5) 主な調査事項

事業所の名称、所在地、経営組織、本所・支所の別、従業者数、事業の種類等です。

3 利用上の注意点

(1) 調査の対象

今回の調査は、民営事業所のみを調査の対象としていますので、本集計結果において、過去の調査結果は民営事業所の数値を使用しています。

(2) 産業分類

今回の調査は、平成14年に改訂された「日本標準産業分類」に準拠した産業分類を使用していますので、平成13年調査結果は今回調査に用いた産業分類に組み替えています。

(3) 構成比及び増加率

小数点第2位以下を四捨五入しています。従って、個々の数値の合計が総数と一致しない場合があります。

(4) 表の符号等

「-」：皆無又は該当数値なし

「0.0」：単位未満の数値（0.05未満）

「 」：負数（減少）

4 事業所の概況

(1) 事業所数

平成16年6月1日現在，本市における事業所数は8万245事業所で平成13年調査（以下「前回調査」といいます。）と比べて5,102事業所減少（6.0%減）しています。事業所数は昭和61年調査（10万4,148事業所）をピークに減少を続けています。

（表1，図1）

(2) 従業者数

本市における従業者数は66万5,810人で，前回調査と比べて，2万6,125人減少（3.8%減）しました。従業者数は平成3年調査（76万3,882人）をピークに減少が続いています。

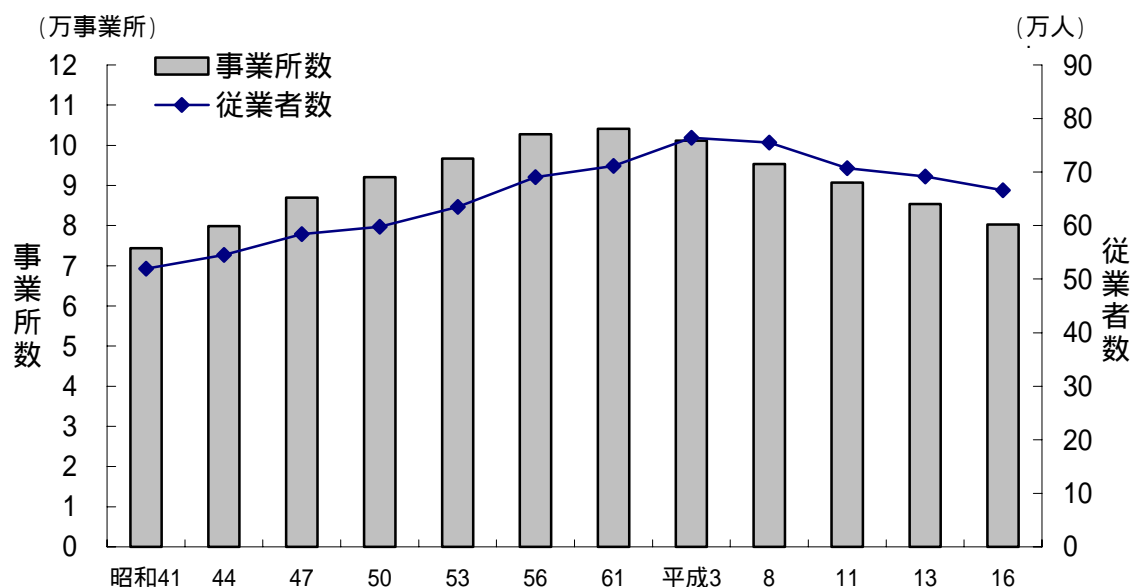
1事業所当たりの従業者数をみますと、今回調査では8.3人となり、平成11年調査以降増加傾向にあります。

（表1，図1）

表1 事業所数，従業者数及び1事業所あたりの従業者数の推移

調査年	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数
	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率	
昭和41年	74,352	-	-	519,229	-	-	7.0
44	79,835	5,483	7.4	545,182	25,953	5.0	6.8
47	86,995	7,160	9.0	583,904	38,722	7.1	6.7
50	92,098	5,103	5.9	597,933	14,029	2.4	6.5
53	96,704	4,606	5.0	635,057	37,124	6.2	6.6
56	102,777	6,073	6.3	690,764	55,707	8.8	6.7
61	104,148	1,371	1.3	711,752	20,988	3.0	6.8
平成3	101,181	2,967	2.8	763,882	52,130	7.3	7.5
8	95,385	5,796	5.7	755,311	8,571	1.1	7.9
11	90,701	4,684	4.9	707,468	47,843	6.3	7.8
13	85,347	5,354	5.9	691,935	15,533	2.2	8.1
16	80,245	5,102	6.0	665,810	26,125	3.8	8.3

図1 事業所数，従業者数の推移



5 産業分類別 - 従業者数は全体として減少するものの、「医療，福祉」，「教育，学習支援業」等5産業で増加 -

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみますと、「卸売・小売業」が2万4,234事業所（構成比30.2%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」1万3,285事業所（同 16.6%）、「飲食店，宿泊業」1万3,251事業所（同 16.5%）の順となっており、この上位3つの産業で全体の63.3%を占めています。

前回調査と比べますと、事業所数はほとんどの産業で減少しています。「卸売・小売業」が1,688事業所減（6.5%減）と最も減少し、次いで「製造業」が1,230事業所減（10.8%減）となっており、全産業では5,102事業所減（6.0%減）となっています。一方、増加している産業は3つあり、「農林漁業」が2事業所増（6.1%増）、「鉱業」が1事業所増（14.3%増）、「医療，福祉」が58事業所増（1.6%増）となっています。

（表2）

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみますと、「卸売・小売業」が18万235人（構成比27.1%）と最も多く、次いで「製造業」10万7,300人（同 16.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」9万3,195人（同 14.0%）の順となっており、この上位3つの産業で全体の57.2%を占めています。

前回調査と比べますと、「医療，福祉」で4,010人増（7.5%増）、「教育，学習支援業」で1,678人増（6.3%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」で930人増（1.0%増）、「情報通信業」で834人増（6.6%増）、「運輸業」で475人増（1.6%増）と5つの産業で増加がみられるものの、「製造業」が1万4,579人減（12.0%減）、次いで「卸売・小売業」が1万224人減（5.4%減）と大きく減少しており、全産業では2万6,125人減（3.8%減）となっています。

さらに産業中分類別にみますと、「その他の事業サービス業」が3,103人増（14.4%増）、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2,773人増（26.8%）、「学校教育」が1,427人増（9.0%増）となっています。

男女別従業者数をみますと、男性は「医療，福祉」で1,272人増（8.1%増）、「教育，学習支援業」で1,021人増（7.2%増）など5産業で増加しているものの、「製造業」で1万151人減（12.2%減）、「卸売・小売業」で6,757人減（6.7%減）など10産業で減少しており、全産業では1万7,656人減（4.5%減）となっています。一方、女性は「医療，福祉」で2,738人増（7.2%増）、「教育，学習支援業」で657人増（5.2%増）など5産業で増加しているものの「製造業」で4,428人減（11.5%減）、「卸売・小売業」で3,467人減（3.9%減）など9産業で減少しており、全産業では8,469人減（2.8%減）となっています。

（表2，表3，表4）

表2 産業大分類別事業所数，従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成16年		平成13年		増加数	増加率	平成16年		平成13年		増加数	増加率
	実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
		%	%		%	人	%	人	%	人	%	
全産業	80,245	100.0	85,347	100.0	5,102	6.0	665,810	100.0	691,935	100.0	26,125	3.8
農林漁業	35	0.0	33	0.0	2	6.1	334	0.1	664	0.1	330	49.7
鉱業	8	0.0	7	0.0	1	14.3	65	0.0	75	0.0	10	13.3
建設業	4,542	5.7	4,905	5.7	363	7.4	31,766	4.8	34,223	4.9	2,457	7.2
製造業	10,196	12.7	11,426	13.4	1,230	10.8	107,300	16.1	121,879	17.6	14,579	12.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	0.0	19	0.0	6	31.6	1,794	0.3	2,051	0.3	257	12.5
情報通信業	640	0.8	684	0.8	44	6.4	13,449	2.0	12,615	1.8	834	6.6
運輸業	1,436	1.8	1,605	1.9	169	10.5	30,585	4.6	30,110	4.4	475	1.6
卸売・小売業	24,234	30.2	25,922	30.4	1,688	6.5	180,235	27.1	190,459	27.5	10,224	5.4
金融・保険業	976	1.2	1,081	1.3	105	9.7	18,594	2.8	21,454	3.1	2,860	13.3
不動産業	5,691	7.1	5,998	7.0	307	5.1	16,880	2.5	17,703	2.6	823	4.6
飲食店，宿泊業	13,251	16.5	13,994	16.4	743	5.3	84,380	12.7	86,573	12.5	2,193	2.5
医療，福祉	3,723	4.6	3,665	4.3	58	1.6	57,561	8.6	53,551	7.7	4,010	7.5
教育，学習支援業	1,988	2.5	2,086	2.4	98	4.7	28,331	4.3	26,653	3.9	1,678	6.3
複合サービス業	227	0.3	262	0.3	35	13.4	1,341	0.2	1,660	0.2	319	19.2
サービス業 (他に分類されないもの)	13,285	16.6	13,660	16.0	375	2.7	93,195	14.0	92,265	13.3	930	1.0

表3 産業中分類別従業者数増加数上位5

順位	産業中分類 [属する大分類]	従業者数			事業所数		
		実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率
		人	人	%			%
1	その他の事業サービス業[サービス業(他に分類されないもの)]	24,719	3,103	14.4	648	-	-
2	社会保険・社会福祉・介護事業[医療，福祉]	13,139	2,773	26.8	524	65	14.2
3	学校教育[教育，学習支援業]	17,286	1,427	9.0	274	5	1.8
4	医療業[医療，福祉]	43,645	1,332	3.1	3,180	-	-
5	道路旅客運送業[運輸業]	13,671	683	5.3	771	127	14.1

表4 産業大分類別男女別従業者数

産 業 大 分 類	従業者数(男)						従業者数(女)					
	平成16年		平成13年		増加数	増加率	平成16年		平成13年		増加数	増加率
	実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
		%	%		%		%	%	%	人	%	
全産業	375,167	100.0	392,823	100.0	17,656	4.5	290,643	100.0	299,112	100.0	8,469	2.8
農林漁業	248	0.1	415	0.1	167	40.2	86	0.0	249	0.1	163	65.5
鉱業	55	0.0	65	0.0	10	15.4	10	0.0	10	0.0	-	-
建設業	26,146	7.0	27,776	7.1	1,630	5.9	5,620	1.9	6,447	2.2	827	12.8
製造業	73,276	19.5	83,427	21.2	10,151	12.2	34,024	11.7	38,452	12.9	4,428	11.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,647	0.4	1,806	0.5	159	8.8	147	0.1	245	0.1	98	40.0
情報通信業	9,709	2.6	9,086	2.3	623	6.9	3,740	1.3	3,529	1.2	211	6.0
運 輸 業	26,629	7.1	26,206	6.7	423	1.6	3,956	1.4	3,904	1.3	52	1.3
卸売・小売業	94,585	25.2	101,342	25.8	6,757	6.7	85,650	29.5	89,117	29.8	3,467	3.9
金融・保険業	9,104	2.4	10,427	2.7	1,323	12.7	9,490	3.3	11,027	3.7	1,537	13.9
不動産業	10,145	2.7	10,820	2.8	675	6.2	6,735	2.3	6,883	2.3	148	2.2
飲食店、宿泊業	38,539	10.3	39,205	10.0	666	1.7	45,841	15.8	47,368	15.8	1,527	3.2
医療、福祉	16,992	4.5	15,720	4.0	1,272	8.1	40,569	14.0	37,831	12.6	2,738	7.2
教育、学習支援業	15,122	4.0	14,101	3.6	1,021	7.2	13,209	4.5	12,552	4.2	657	5.2
複合サービス業	727	0.2	971	0.2	244	25.1	614	0.2	689	0.2	75	10.9
サービス業 (他に分類されないもの)	52,243	13.9	51,456	13.1	787	1.5	40,952	14.1	40,809	13.6	143	0.4

6 行政区別 - 従業者数は全体として減少するものの、東山区、下京区で増加 -

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみますと、「中京区」が1万1,972事業所（構成比14.9%）と最も多く、次いで「伏見区」の9,727事業所（同 12.1%）、「下京区」の8,339事業所（同 10.4%）の順となっています。上位1位と2位は前回調査と同様ですが、3位と4位は順位が入れ替わり、3位が「下京区」、4位が「右京区」となっています。

前回調査と比べますと、事業所数は全ての行政区で減少しています。「中京区」は704事業所減（5.6%減）と最も減少し、次いで「上京区」の701事業所減（9.4%減）となっています。（表5）

(2) 従業者数

行政区別に従業者数をみますと、「下京区」が10万2,329人（構成比15.4%）と最も多く、次いで「中京区」の9万7,436人（同 14.6%）、「伏見区」の8万9,298人（同 13.4%）の順となっています。上位1位と2位は前回調査と同様で順位が入れ替わっており、3位は前回調査と同様となっています。

前回調査と比べますと、従業者数は「右京区」が7,058人減（9.6%減）と最も減少しており、次いで「中京区」が5,177人減（5.0%減）と9行政区で減少しているものの、「東山区」が818人増（2.4%増）、「下京区」が730人増（0.7%増）と2行政区で増加しています。（表5）

表5 行政区別事業所数，従業者数

行政区	事業所数						従業者数					
	平成16年		平成13年		増加数	増加率	平成16年		平成13年		増加数	増加率
	実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
		%	%	%	人	%	人	%	人	%		
北区	6,004	7.5	6,466	7.6	462	7.1	37,406	5.6	37,808	5.5	402	1.1
上京区	6,727	8.4	7,428	8.7	701	9.4	38,473	5.8	41,334	6.0	2,861	6.9
左京区	7,805	9.7	8,319	9.7	514	6.2	52,685	7.9	54,326	7.9	1,641	3.0
中京区	11,972	14.9	12,676	14.9	704	5.6	97,436	14.6	102,613	14.8	5,177	5.0
東山区	6,315	7.9	6,447	7.6	132	2.0	34,622	5.2	33,804	4.9	818	2.4
山科区	4,858	6.1	5,279	6.2	421	8.0	37,917	5.7	40,518	5.9	2,601	6.4
下京区	8,339	10.4	8,720	10.2	381	4.4	102,329	15.4	101,599	14.7	730	0.7
南区	5,784	7.2	6,176	7.2	392	6.3	77,705	11.7	82,066	11.9	4,361	5.3
右京区	8,172	10.2	8,728	10.2	556	6.4	66,839	10.0	73,897	10.7	7,058	9.6
西京区	4,542	5.7	4,722	5.5	180	3.8	31,100	4.7	32,000	4.6	900	2.8
伏見区	9,727	12.1	10,386	12.2	659	6.3	89,298	13.4	91,970	13.3	2,672	2.9

7 従業者規模別

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみますと、「1～4人規模」が5万2,001事業所（構成比64.8%）と最も多く、次いで「5～9人規模」の1万4,559事業所（同18.1%）、「10～29人規模」の1万202事業所（同12.7%）の順となっており、この上位3つの区分で95.7%を占めています。前回調査と比べますと、7つの従業者規模で減少していますが、「派遣・下請従業者のみ」で35事業所増（50.0%増）、「50～99人規模」が24事業所増（2.4%増）と2つの区分で増加しています。

（表6）

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみますと、「10～29人規模」が16万3,508人（構成比24.6%）と最も多く、次いで「1～4人規模」の11万3,514人（同17.0%）、「5～9人規模」の9万4,490人（同14.2%）の順となっており、この上位3つの区分で55.8%を占めています。前回調査と比べますと、7つの従業者規模で減少していますが、「50～99人規模」で2,206人増（3.3%増）となっています。

（表6）

表6 従業者規模別事業所数，従業者数

従業者規模	事業所数						従業者数					
	平成16年		平成13年		増加数	増加率	平成16年		平成13年		増加数	増加率
	実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
		%	%	%	人	%	人	%	人	%		
総数	80,245	100.0	85,347	100.0	5,102	6.0	665,810	100.0	691,935	100.0	26,125	3.8
1～4人	52,001	64.8	55,993	65.6	3,992	7.1	113,514	17.0	123,458	17.8	9,944	8.1
5～9人	14,559	18.1	15,466	18.1	907	5.9	94,490	14.2	99,897	14.4	5,407	5.4
10～29人	10,202	12.7	10,389	12.2	187	1.8	163,508	24.6	166,670	24.1	3,162	1.9
30～49人	1,766	2.2	1,814	2.1	48	2.6	65,291	9.8	67,854	9.8	2,563	3.8
50～99人	1,007	1.3	983	1.2	24	2.4	68,968	10.4	66,762	9.6	2,206	3.3
100～299人	464	0.6	488	0.6	24	4.9	75,935	11.4	77,199	11.2	1,264	1.6
300人以上	141	0.2	144	0.2	3	2.1	84,104	12.6	90,095	13.0	5,991	6.6
派遣・下請従業者のみ	105	0.1	70	0.1	35	50.0	-	-	-	-	-	-

最新の統計情報を情報統計課のインターネットホームページでお届けしています。

URL = <http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/>